

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	227,081,572	205,522,188	21,559,384
有形固定資産	181,836,591	185,282,220	△ 3,445,629
土地	133,188,000	133,188,000	0
建物	46,718,663	49,635,405	△ 2,916,742
構築物	24,783	37,172	△ 12,389
教育研究用機器備品	1,148,296	1,465,113	△ 316,817
管理用機器備品	130,880	185,961	△ 55,081
図書	83,719	83,719	0
車両	542,250	686,850	△ 144,600
特定資産	45,005,013	20,000,000	25,005,013
第2号基本金引当特定資産	35,005,013	15,000,000	20,005,013
退職給与引当特定資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000
その他の固定資産	239,968	239,968	0
電話加入権	189,968	189,968	0
保証金	50,000	50,000	0
流動資産	88,292,241	78,697,060	9,595,181
現金預金	85,263,924	75,832,713	9,431,211
未収入金	2,979,805	2,864,347	115,458
仮払金	48,512	0	48,512
資産の部合計	315,373,813	284,219,248	31,154,565
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	40,579,030	39,344,804	1,234,226
長期借入金	16,500,000	17,500,000	△ 1,000,000
退職給与引当金	24,079,030	21,844,804	2,234,226
流動負債	74,260,938	76,994,087	△ 2,733,149
短期借入金	71,512,431	73,512,431	△ 2,000,000
前受金	1,741,000	2,475,000	△ 734,000
預り金	1,007,507	1,006,656	851
負債の部合計	114,839,968	116,338,891	△ 1,498,923
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	288,803,556	266,341,971	22,461,585
第1号基本金	248,153,211	247,041,971	1,111,240
第2号基本金	35,005,013	15,000,000	20,005,013
第4号基本金	5,645,332	4,300,000	1,345,332
繰越収支差額	△ 88,269,711	△ 98,461,614	10,191,903
翌年度繰越収支差額	△ 88,269,711	△ 98,461,614	10,191,903
純資産の部合計	200,533,845	167,880,357	32,653,488
負債及び純資産の部合計	315,373,813	284,219,248	31,154,565

注記

1、重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2、重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3、減価償却額の累計額の合計額 82,576,652 円

4、徴収不能引当金の合計額 1,160,508 円

5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

16,500,000 円

7、当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,573,856 円	2,162,376 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし